5　Summary
⑴　Deputy of President : Naohisa Miyazaki, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Relocation and LAN setup service for the Pension Payment System equipment (to and in the annex of Japan Pension Service headquarters), 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 30 November, 2014
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2013, 2014, 2015
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 7 July, 2014
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Hayashi, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

平成26年5月16日
国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第６号
１　掲載日　平成26年４月25日（号外政府調達第77号）
２　変更内容　15ページ２段目、国立大学法人東北大学に係る「入札公告」第６号中、１⑷中「Ｂ　平成26年７月22日から平成26年９月30日」を「Ｂ　平成26年７月22日から平成26年12月19日」に、５⑷中「Ｂ　From 22 July, 2014 through 30 September, 2014」を「Ｂ　From 22 July, 2014 through 19 December, 2014」にそれぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
平成26年5月16日
契約担当者
自動車検査独立行政法人
理事長　栗原　和郎
◎調達機関番号　559　◎所在地番号　13
１　掲載日
平成26年４月17日（号外政府調達第71号）
２　訂正内容
７ページ１段目の「入札公告」第２号中、７の次に
「８　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。
①　当法人において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
②　当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外となっています。
⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
①　当法人の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当法人ＯＢ）の人数、職名及び当法人における最終職名
②　当法人との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨
⑶　当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当法人ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当法人における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）」を追加します。
「８　その他」を「９　その他」に、「９　Summary」を「10　Summary」に変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年５月16日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　栗田　　悟
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
休山改良休山トンネル東工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　広島県呉市和庄町～阿賀中央２丁目地内
⑷　工事内容
工事延長　Ｌ＝1,350m
【休山トンネル（阿賀側）】Ｌ＝1,014m、内空断面積Ａ＝56.013㎡
トンネル（ＮＡＴＭ）１式
道路土工　１式
トンネル工　１式
掘削・支保工（発破工法）768m
掘削・支保工（機械掘削工法）245m
覆工コンクリート・防水工　1,005m
インバート工　329m
坑内付帯工　１式
坑門工　１式
掘削補助工　１式
仮設工　１式
道路改良　１式
擁壁工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材
生コンクリート約11.3千㎥
鋼材（棒鋼）約0.9百トン